

次期「経営改善及び連携・活用に関する方針」

(令和4(2022)年度～令和7(2025)年度)

法人(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
---------	------------------	-----	---------------

経営改善及び連携・活用に関する方針

法人の概要

1 法人の事業概要

川崎市産業振興会館、かわさき新産業創造センター及びナノ医療イノベーションセンターを拠点に、市内産業の高度化と地域産業、科学技術振興のための事業を実施します。

2 法人の設立目的

高度情報化に対応するとともに、企業間の情報交流の促進、技術開発及び産業経済に関する調査研究、人材育成等を行うことにより、川崎市内及び周辺地域における産業の高度化と、地域産業の振興を図り、もって地域の産業経済の発展に寄与すること、また、先端的な医療分野、薬学分野等における研究開発の推進、技術移転、人材の育成等を産学公のもとに行うことにより、医療、福祉の向上及び産業経済の発展、さらに学術の進歩に寄与することを目的とします。

3 法人のミッション

(1)市内中小企業・ベンチャーの成長を支援する総合的な相談支援サービスの実施 (2)戦略的情報発信の実施 (3)指定管理者としての効率的・効果的な川崎市産業振興会館及びかわさき新産業創造センターの運営 (4)事業の適切な執行と効率的・効果的な執行体制の整備 (5)先端的な医療分野、薬学分野等における研究開発の推進、技術移転、人材の育成等を産学公のもとに実施 (6)キングスカイフロントのクラスター機能の活性化・発展を目指します。

本市施策における法人の役割

1 当該財団は、本市をはじめ関係機関との緊密な連携を保持しながら、社会経済環境の変化等を的確に捉え、複雑化する経済状況下における中小企業の産業競争力の強化に向けて、長年にわたる中小企業等への支援により蓄積された知見や、これまでに構築したネットワーク等を活用し、ネットワークの核となる中間支援組織としての役割、中小企業へのコーディネートマッチング支援、起業及び新事業の創出を支援する役割や市内中小企業支援のワンストップサービス窓口としての役割を担っています。

2 川崎市産業振興会館の指定管理者として会館の適正かつ効率的な運用やかわさき新産業創造センターの指定管理者として創業・成長支援や新分野進出支援等に努めています。

3 本市が推進するライフイノベーションなど新しい分野の産業振興にも積極的に参画し、ナノ医療イノベーションセンターを拠点として、先端的な医療分野、薬学分野等における研究開発の推進、技術移転、人材の育成に取り組むことで、医療技術や福祉の向上、産業経済の発展、学術の進歩に貢献していくとともに、市内中小企業と同センターの研究開発機能とのコーディネートを図ることにより、市内中小企業を含む市内産業のさらなる高度化を支援する役割を担っています。

		政策	施策
法人の取組と関連する市の計画	市総合計画上関連する政策等	政策4-1 川崎の発展を支える産業の振興 政策4-2 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上	施策4-1-3 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成 施策4-2-1 ベンチャー支援、起業・創業の促進 施策4-2-3 科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	関連する市の分野別計画	かわさき産業振興プラン【平成28(2016)年度-令和7(2025)年度】	

現状と課題

1 現状

(1)中小企業サポートセンターの登録専門家を活用した市内中小企業・ベンチャー等の経営支援のほか、創業支援、新製品・新技術開発、海外展開支援など様々な経営課題に対応しています。また、社会経済環境の変化等に的確に対応し、市や関係団体との連携を図ることなどにより、組織力の向上等に繋がっています。令和2(2020)年度からは、キングスカイフロントのクラスター機能の活性化・発展に資する事業を行っています。

(2)産業振興施設管理運営として、川崎市産業振興会館及びかわさき新産業創造センターの管理運営を行っています。

(3)ナノ医療イノベーションセンターを管理・運営し、川崎市の進めるライフサイエンス分野の国際戦略拠点の中核を担っています。

2 課題

(1)効果的な中小企業支援を行うために事業間連携を進め、産業振興施設を適切に運営します。また、ナノ医療イノベーションセンターの持続的、安定的な運営を確保していく必要があります。

(2)財務の安定性を確保するために財団全体の収益性向上を目指すとともに借入金の返済財源を確実なものとしていく必要があります。

(3)事業の実効性を高めるために継続的な業務改善を推進するとともに職員を育成・強化し、専門性を向上する必要があります。

取組の方向性

1 経営改善項目

多様な事業を効率的かつ効果的に実施するために、組織での横の連携や業務の改善等に取り組みます。安定的な事業運営にむけては、産業振興施設管理運営においては指定管理施設の利用増、研究開発推進事業においては国等の補助金への応募やiCONMでの共同研究や入居促進等によって収益の確保を目指します。また、オンラインでの支援や在宅勤務等の社会環境の変化に対応した投資による生産性向上を図りながらコストの管理を行います。

2 連携・活用項目

(1)当財団の強みを活かして幅広い業種の市内中小企業・ベンチャーの成長を支援する「総合的な相談サービス」を提供します。

(2)川崎市産業振興会館及びかわさき新産業創造センターの指定管理事業の効率的な管理・運営を行います。

(3)ナノ医療イノベーションセンターの施設の効率的な管理・運営を行いながら医療・薬学分野における研究開発を推進し、オープンイノベーションによりスマートライフケア社会の実現に向けた社会実装を目指します。

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画

4カ年計画の目標

- 1 ビジネスにおけるオンラインの活用やDXへの取組など、ウィズコロナ・ポストコロナ社会への変化に市内企業・産業が適切に対応できるよう、事業間の連携・連絡体制を強化し、様々な支援施策のメニューを総合的に活用して、中小企業・ベンチャー支援を効果的に実施します。また、キングスカイフロントのエリア価値の向上に努めます。
- 2 指定管理施設である川崎市産業振興会館及びかわさき新産業創造センターは、当該財団の他の事業との連携を更に進めることにより事業の効果を高めるとともに、引き続き効率的な運営に努めます。
- 3 ナノ医療イノベーションセンターについては、引き続き基礎研究と社会実装を進めるとともに、更なるイノベーションの創出に向けて支援体制の強化に努めます。
- 4 財団全体として、産業振興施設管理運営においては指定管理施設の利用増、研究開発推進事業においては国等の補助金への応募やiCONMでの共同研究、入居促進等によって収益の確保に努めるとともに業務システム等への効率的な投資とコストの管理を行います。
- 5 継続的な業務改善と並行して事業運営に必要な組織体制の構築を推進するとともに、中小企業支援スキルの上や事業実施に必要な資格取得を支援することにより職員の能力開発に努めます。

本市施策推進に向けた事業計画

取組No.	事業名	指標	現状値	目標値					単位
			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度		
①	中小企業・ベンチャー育成事業	市内中小企業等経営支援件数	R2:1,104	1,100	1,100	1,100	1,100	件	
		産官学金の共同研究、共同事業に向けたマッチング件数	R2:299	300	300	300	300	件	
		事業別の行政サービスコスト 本市財政支出(直接事業費)	R2:307,792 (R2:337,882)	364,677 (367,234)	354,677 (357,234)	341,477 (344,034)	338,277 (340,834)	千円	
②	産業振興施設管理運営	産業振興会館の会議室等の利用率	R2:31.9	46.0	54.5	63.0	63.0	%	
		かわさき新産業創造センターにおける入居者等支援件数	R2:826	650	650	650	650	件	
		事業別の行政サービスコスト 本市財政支出(直接事業費)	R2:77,724 (R2:268,902)	78,967 (274,671)	78,967 (274,671)	78,967 (274,671)	78,967 (274,671)	千円	
③	研究開発推進事業	特許出願数	R2:24	5	10	15	20	件	
		iCONM入居率	R2:80	90	90	90	90	%	
		事業別の行政サービスコスト 本市財政支出(直接事業費)	R2:160,000 (R2:1,015,301)	130,000 (675,323)	130,000 (644,296)	130,000 (639,276)	130,000 (639,244)	千円	

経営健全化に向けた事業計画

取組No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度		
①	財団全体の収益の推移	市財政支出額を除く主要な経常収益	R2:1,055,953	672,233	677,453	682,221	689,883	千円	
②	借入金の返済能力	有利子負債比率	R2:47.3	55.1	57.8	60.6	63.6	%	
		正味財産額	R2:2,153,566	1,744,718	1,582,976	1,436,043	1,296,836	千円	

業務・組織に関する計画

取組No.	項目名	指標	現状値	目標値					単位
			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度		
①	効率的な支援体制等の構築	業務改善・効率化に向けた取組	R2:1	3	3	3	3	件	
②	計画的な人材育成の推進	資格取得者及び研修修了者数	R2:10	10	10	10	10	人	

法人(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
---------	------------------	-----	---------------

2. 本市施策推進に向けた事業計画①

事業名		中小企業・ベンチャー育成事業						
現状		<p>中小企業サポートセンターの登録専門家を活用したワンデイコンサルティング等の経営相談のほか、「起業家オーディション」等による創業支援、「出張キャラバン隊」等による新製品・新技術開発、川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)の運営を通じた海外展開支援など、市内中小企業が抱える様々な経営課題に対応しています。また、キングスカイフロントのクラスター機能の活性化・発展を目指して異分野交流・産官学金のマッチング事業を行っています。</p> <p>【指標1 令和2年度実績件数】窓口相談件数(145)、ワンデイ・コンサルティング実施件数(233)、専門家派遣実施件数(45)、産学・新事業訪問件数(681)</p> <p>【指標2 令和2年度実績件数】知的マッチング企業訪問件数(214)、企業等のニーズ・シーズ調査(44)、ビジネスマッチング(41)</p>						
行動計画		多様な事業や相談チャンネルを通して入ってくる課題に対して、当財団の強みである実務に精通した専門相談員と協力し、中小企業サポートセンター、新産業振興課及び川崎市海外ビジネス支援センター等の連携・連絡体制を強化し、様々な支援施策のメニューを総合的に活用して効果的な支援を実行します。						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	市内中小企業等経営支援件数	R2:1,104	1,100	1,100	1,100	1,100	件
	説明	運営費補助金で実施する中小企業の経営支援に関する対応件数の総計						
	2	産官学金の共同研究、共同事業に向けたマッチング件数	R2:299	300	300	300	300	件
	説明	産官学金を繋いだ結果生まれたビジネス機会の数						
	3	事業別の行政サービスコスト	R2:307,792 (R2:337,882)	364,677 (367,234)	354,677 (357,234)	341,477 (344,034)	338,277 (340,834)	千円
	説明	本市財政支出(直接事業費)						

本市施策推進に向けた事業計画②

事業名		産業振興施設管理運営						
現状		産業振興施設管理運営として、川崎市産業振興会館及びかわさき新産業創造センターの管理運営を行っています。川崎市産業振興会館ではセミナー等の事業を実施し、かわさき新産業創造センターでは入居者の成長支援や大企業等とのマッチング等を実施しています。 指定管理事業① 川崎市産業振興会館 指定管理期間: 令和元(2019)年度～令和5(2023)年度 指定管理事業② かわさき新産業創造センター 指定管理期間: 平成30(2018)年度～令和4(2022)年度						
行動計画		・川崎市産業振興会館の設備更新やサービス向上、PR等を通じた利用率の向上に努めます。 ・かわさき新産業創造センターは、インキュベーションマネージャーが中小企業サポートセンター等と協働して中小企業・ベンチャー育成に関わる事業間の連携を更に進めることによって、かわさき新産業創造センターの価値向上に努めます。 ※なお、指定管理者の変更等により、目標を変更する場合があります。						
		現状値	目標値					
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
指標	1	産業振興会館の会議室等の利用率	R2: 31.9	46.0	54.5	63.0	63.0	%
	説明	会議室の利用率						
	2	かわさき新産業創造センターにおける入居者等支援件数	R2: 826	650	650	650	650	件
	説明	かわさき新産業創造センターにおけるインキュベーションマネージャーの企業支援件数						
	3	事業別の行政サービスコスト	R2: 77,724 (R2: 268,902)	78,967 (274,671)	78,967 (274,671)	78,967 (274,671)	78,967 (274,671)	千円
	説明	本市財政支出 (直接事業費)						

本市施策推進に向けた事業計画③

事業名		研究開発推進事業						
現状		文部科学省の補助金採択を受けて、国際戦略総合特区(キングスカイフロント)に整備したナノ医療イノベーションセンターの管理運営を行っているほか、一つ屋根の下に産学官が集うオープンイノベーション拠点として、難治性疾患の治療技術等の研究開発と社会実装を推進しています。						
行動計画		<ul style="list-style-type: none"> ・ナノ医療イノベーションセンターの運営を、川崎市と連携しながら円滑に推進し、ライフサイエンス分野の国際戦略拠点の中核施設として、研究活動・社会実装を推進します。 ・高水準の入居率を維持し、適切な研究支援体制により、研究成果の社会実装に向けて、ナノ医療イノベーションセンターに集う産学官のアンダーザワンルーフによる研究開発を加速化させるとともに、令和3(2021)年度末に大型研究プロジェクトが終了する中、新たなプロジェクトを獲得し、その研究開発の推進により、社会実装に向けた特許出願に取り組みます。 						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	特許出願数	R2:24	5	10	15	20	件
	説明	研究活動に伴い出願した特許数						
	2	iCONM入居率	R2:80	90	90	90	90	%
	説明	企業や研究機関が専有的に利用できる部屋のうち、入居済みの部屋数の割合						
	3	事業別の行政サービスコスト	R2:160,000 (R2:1,015,301)	130,000 (675,323)	130,000 (644,296)	130,000 (639,276)	130,000 (639,244)	千円
	説明	本市財政支出 (直接事業費)						

3. 経営健全化に向けた事業計画①

項目名		財団全体の収益の推移						
現状		産業振興施設管理運営における利用・入居増やナノ医療イノベーションセンターにおける国の大型研究プロジェクトの獲得及び入居負担金の更なる増加などに取り組んでいます。						
行動計画		令和3(2021)年度末の大型研究プロジェクトの終了により現状値から目標値は下がりますが、指定管理施設のサービス向上や広報活動等を行い利用・入居促進を目指すとともに、ナノ医療イノベーションセンターにおいては入居負担金の改定を実施し、また、財団で実施する多様な事業に係る国や県などの補助・委託事業等の情報収集を行い、市以外の収入の獲得を目指します。						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	市財政支出額を除く主要な経常収益	R2:1,055,953	672,233	677,453	682,221	689,883	千円
	説明	主要な経常収益(事業収益及び受取補助金等及び受取負担金)から市財政支出額(補助金、負担金、委託料及び指定管理委託料)を控除した額						

経営健全化に向けた事業計画②

項目名		借入金の返済能力						
現状		令和3(2021)年度までは元本据え置き期間でしたが、利息は約定通りに支払っています。						
行動計画		減価償却等に伴って継続的な正味財産の減少が見込まれるため、有利子負債比率は上昇する傾向にありますが、市財政支出額を除く主要な経常収益の確保に努めるとともに、確実な元本返済により、正味財産額の逡減と有利子負債比率の数値の上昇を抑制します。						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	有利子負債比率	R2:47.3	55.1	57.8	60.6	63.6	%
	説明	有利子負債/正味財産						
指標	2	正味財産額	R2:2,153,566	1,744,718	1,582,976	1,436,043	1,296,836	千円
	説明	指定正味財産額+一般正味財産額						

4. 業務・組織に関する計画①

項目名		効率的な支援体制等の構築						
現状		オンラインで予約から相談までを完結できる窓口相談やオンラインセミナーなどの社会状況に対応して事業を実施できる体制を構築しています。また、職員が生産性を維持・向上しながら在宅勤務を実施できる体制を構築しています。						
行動計画		オンラインによる支援と実地での支援の組み合わせによって支援効果の最大化を図りながら中長期的な対応を進め、新たな生活様式に対応し得る支援サービスを提供します。また、組織運営の効率化の観点から業務プロセスや業務システムの見直し・改善を行います。						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	業務改善・効率化に向けた取組	R2:1	3	3	3	3	件
	説明	IT化などを含めた業務改善の実施件数						

業務・組織に関する計画②

項目名		計画的な人材育成の推進						
現状		人材育成計画に基づいて職員研修を実施しています。情報セキュリティ及びコンプライアンスは全体研修として年1回実施し、その他は各事業に必要な知識の習得のために外部研修の受講や個別研修の実施を行っています。【令和2(2020)年度実績】資格取得者:1名、中小企業大学校研修修了者:9名 計10名						
行動計画		研究施設運営や法令に定める資格者を適切に配置するために計画的な資格取得を行います。また、中小企業大学校で実施される中小企業診断士の理論政策更新研修など中小企業支援の新たな知識を定期的に補充することによって人材育成と能力開発を実施します。						
スケジュール		現状値	目標値				単位	
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
指標	1	資格取得者及び研修修了者数	R2:10	10	10	10	10	人
	説明	事業実施に必要な資格・研修を計画的に取得・受講する。						

(参考)本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画に設定する指標一覧

本市施策推進に向けた事業計画						
指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方	
		令和3 (2021)年度	令和7 (2025)年度			
中小企業・ベンチャー育成事業						
1	市内中小企業等経営支援件数	R2:1,104	1,100	件	令和4(2022)年度以降は実地訪問が増加していくため、オンライン対応が大幅に増加した令和2(2020)年度の実績を最大値として目標値に設定(参考 H29:898件、H30:1,121件、R1:935件)	
	算出方法 窓口相談件数+ワンデイ・コンサルティング実施件数+専門家派遣実施件数+産学・新事業訪問件数					創業から廃業に至るまでの市内中小企業等の様々な経営課題に対応する支援活動実績を把握するための指標
2	産官学金の共同研究、共同事業に向けたマッチング件数	R2:299	300	件	令和4(2022)年度以降は実地訪問が増加していくため、オンライン対応が大幅に増加した令和2(2020)年度の実績を最大値として目標値に設定(参考 H29:419件、H30:213件、R1:226件)	
	算出方法 知財マッチング企業訪問件数+クラスター推進マネジメント事業における企業等のニーズ・シース調査を含むビジネスマッチング件数					補助金等獲得支援、マッチング等による新製品開発や協業等による事業推進、金融機関やベンチャーキャピタル等からの資金調達など企業の成長支援への寄与度を把握するための指標
3	事業別の行政サービスコスト	R2:307,792 (R2:337,882)	338,277 (340,834)	千円	令和4(2022)年度の事業規模の継続を前提としながらも、段階的に本市財政支出は減少させていくように目標値を設定(参考 H29:178,849(205,284)、H30:204,578(228,619)、R1:191,100(236,583))	
	算出方法 本市財政支出(直接事業費)					当該事業の直接事業費に対して充当される本市財政支出を明らかにするための指標
産業振興施設管理運営						
1	産業振興会館の会議室等の利用率	R2:31.9	63.0	%	令和4(2022)年度、令和5(2023)年度は新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、段階的な利用者拡大による利用率の増加、令和6(2024)年度、令和7(2025)年度は次期指定管理期間として平成30(2018)年度以前の実績に基づいて設定(参考 H29:69.7%、H30:63.8%、R1:57.7%) ※H29の利用率は工事のために会議室を使用したことにより上昇	
	算出方法 産業振興会館利用数/産業振興会館利用可能数					適正な利用環境を維持し、利用者のニーズに応えているかを測るため産業振興会館の利用状況を把握するための指標
2	かわさき新産業創造センターにおける入居者等支援件数	R2:826	650	件	入居率が9割に達し、支援対象事業所数は横ばいで推移すると見込まれるが、コロナ禍前の令和元(2019)年度実績を上回る支援を実施することとして設定 ※現状値はコロナ禍によるオンラインでの支援等により件数としては増加しているが、アフターコロナでは対面での支援を想定(参考 H29:396件、H30:542件、R1:588件)	
	算出方法 かわさき新産業創造センターにおけるインキュベーションマネージャーの企業支援件数					入居企業への成長支援への寄与度を把握するための指標
3	事業別の行政サービスコスト	R2:77,724 (R2:268,902)	78,967 (274,671)	千円	令和4(2022)年度の事業規模の継続を前提として目標値を設定(参考 H29:69,851(280,066)、H30:70,115(268,461)、R1:83,279(300,633))	
	算出方法 本市財政支出(直接事業費)					当該事業の直接事業費に対して充当される本市財政支出を明らかにするための指標

研究開発推進事業							
1	特許出願数		事業化支援を実施することにより得られる、事業化を目指す研究成果を示す指標	R2:24	20	件	新たな大型研究プロジェクトを獲得し、その研究の進捗状況を踏まえた研究成果として設定(参考 H29 :22件、H30 :18件、R1 :20件)
	算出方法	iCONM研究員による年度ごとの特許出願件数					
2	iCONM入居率		オープンノベーションによる研究開発の成果を測る指標	R2:80	90	%	平成27(2015)年4月に運営を開始し、7年間で入居率90%をめざしてきた。今後、入居企業による入退室が行われることを想定し、入居率90%を維持することを目標にする(参考 H29 :56%、H30 :58%、R1 :79%)
	算出方法	入居部屋数/全入居部屋数×100(%)					
3	事業別の行政サービスコスト		当該事業の直接事業費に対して充当される本市財政支出を明らかにするための指標	R2:160,000 (R2:1,015,301)	130,000 (639,244)	千円	令和4(2022)年度の事業計画を基に設定(参考 H29:160,000(1,301,898)、H30:130,000(1,217,812)、R1:180,000(1,075,315))
	算出方法	本市財政支出(直接事業費)					
経営健全化に向けた事業計画							
指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方		
		令和3(2021)年度	令和7(2025)年度				
財団全体の収益の推移							
1	市財政支出額を除く主要な経常収益		財団全体の収益のうち川崎市以外からの収益を把握するための指標	R2:1,055,953	689,883	千円	令和3(2021)年度末の大型研究プロジェクトの終了により現状値から目標値は下がりますが、令和4(2022)年度の事業規模の継続とiCONMの入居負担金の増等により、令和4年度以降、段階的に引き上げた目標値を設定(参考 H29:1,292,818千円、H30:1,187,567千円、R1:1,113,423千円)
	算出方法	経常収益-市財政支出額					
借入金の返済能力							
1	有利子負債比率		財務の安全性の向上を図るための指標として設定。自己資本(正味財産)と有利子負債のバランスの把握を通じて、金融機関等への将来返済能力に対する財政基盤に懸念がないか、その取組の成果を測るものです。	R2:47.3	63.6	%	令和7(2025)年度までの経常収支の改善による事業計画に基づく有利子負債比率を設定(参考 H29:36.0%、H30:42.6%、R1:46.6%)
	算出方法	有利子負債÷正味財産額×100					
2	正味財産額		財務の安全性の維持・向上を図るための指標として設定。正味財産額の推移・状況の把握を通じて、今後の事業計画を安定的・継続的にこなしていく財務基盤に懸念がないか、その取組の成果を測るものです。	R2:2,153,566	1,296,836	千円	令和7(2025)年度までの経常収支の改善による事業計画に基づく正味財産額を設定。(参考 H29:2,854,529千円、H30:2,394,681千円、R1:2,190,147千円)
	算出方法	指定正味財産額+一般正味財産額					

業務・組織に関する計画

指標		指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方
			令和3 (2021)年度	令和7 (2025)年度		
効率的な支援体制等の構築						
1	業務改善・効率化に向けた取組	社会情勢の変化や法改正への対応として、ソフト・ハードの両面での業務改善を実施するための指標	R2:1	3	件	電子帳簿保存法などの電子化や多様な働き方への対応のために令和2(2020)年度実績を超える件数を継続して設定 (参考 H29:0件、H30:0件、R1:0件) ※新しい生活様式への対応として設定した目標のため、令和元(2019)年度以前は実績なし。
	算出方法 システム導入または改修等の実施件数+規程類の改定を伴う事業運営に影響のある業務プロセスの見直し					
計画的な人材育成の推進						
1	資格取得者及び研修修了者数	効率的な事業運営を実現し、職員の専門性を向上させるために計画的な人材育成を実施するための指標	R2:10	10	人	令和2(2020)年度の実績を継続 (参考 H29:6人、H30:6人、R1:7人)
	算出方法 資格取得者数+中小企業大学校の研修修了者					

5. 財務見直し

収支及び財産の状況(単位:千円)		現状		見込み						
		令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度			
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)									
	経常収益	1,683,222	1,612,913	1,319,667	1,313,887	1,306,455	1,310,917			
	経常費用(事業費)	1,621,286	1,553,226	1,316,428	1,274,402	1,257,182	1,253,950			
	経常費用(管理費)	69,588	71,354	83,332	83,332	83,332	83,332			
	うち減価償却費	246,264	213,640	196,750	165,724	160,704	160,672			
	当期経常増減額	△7,653	△11,667	△80,093	△43,847	△34,059	△26,365			
	経常外収益									
	経常外費用									
	税引前当期一般正味財産増減額	△7,653	△11,667	△80,093	△43,847	△34,059	△26,365			
	当期一般正味財産増減額	△7,653	△11,667	△80,093	△43,847	△34,059	△26,365			
(指定正味財産増減の部)										
当期指定正味財産増減額	△28,928	△171,305	△145,784	△117,894	△112,875	△112,843				
正味財産期末残高	2,153,566	1,970,594	1,744,718	1,582,976	1,436,043	1,296,836				
貸借対照表	総資産	3,657,182	3,465,002	3,209,518	3,018,169	2,841,627	2,672,812			
	流動資産	441,645	432,313	359,787	320,369	290,740	268,804			
	固定資産	3,215,537	3,032,689	2,849,731	2,697,800	2,550,888	2,404,008			
	総負債	1,503,616	1,494,408	1,464,800	1,435,192	1,405,584	1,375,976			
	流動負債	235,083	235,083	235,083	235,083	235,083	235,083			
	固定負債	1,268,533	1,259,325	1,229,717	1,200,109	1,170,501	1,140,893			
	正味財産	2,153,566	1,970,594	1,744,718	1,582,976	1,436,043	1,296,836			
	指定正味財産	2,275,203	2,103,898	1,958,114	1,840,220	1,727,345	1,614,502			
	一般正味財産	△121,637	△133,304	△213,397	△257,243	△291,302	△317,667			
	主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度		
経常収益	事業収益+受取補助金等+受取負担金	1,682,358	1,586,224	1,319,332	1,314,552	1,306,120	1,310,582			
経常費用	人件費(事業費+管理費)	502,267	543,648	492,194	492,194	492,194	492,194			
総資産	特定資産(積立金等のみ)	437,511	468,303	482,095	495,887	509,680	523,472			
総負債	有利子負債(借入金+社債等)	1,017,737	1,007,910	961,194	914,478	869,800	825,122			
本市の財政支出等(単位:千円)		令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度			
補助金		345,036	328,093	375,301	365,301	352,101	348,901			
負担金		160,000	120,000	130,000	130,000	130,000	130,000			
委託料		43,645	63,994	62,831	62,831	62,831	62,831			
指定管理料		77,724	74,545	78,967	78,967	78,967	78,967			
貸付金(年度末残高)		1,000,000	1,000,000	956,600	913,200	869,800	826,400			
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)										
出捐金(年度末状況)		100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000			
(市出捐率)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
財務に関する指標		令和2(2020)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度			
流動比率(流動資産/流動負債)		187.9%	183.9%	153.0%	136.3%	123.7%	114.3%			
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)		47.3%	51.1%	55.1%	57.8%	60.6%	63.6%			
経常収支比率(経常収益/経常費用)		99.5%	99.3%	94.3%	96.8%	97.5%	98.0%			
正味財産比率(正味財産/総資産)		58.9%	56.9%	54.4%	52.4%	50.5%	48.5%			
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用		37.0%	36.1%	46.2%	46.9%	46.5%	46.4%			
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益		37.2%	36.4%	49.0%	48.5%	47.8%	47.3%			
法人コメント		現状認識			今後の見直し			本市コメント		
		<p>令和2(2020)・3(2021)年度の現状認識としては、市借入金を財源として取得したiCONMの建物等固定資産の減価償却費(令和2(2020)年度、令和3(2021)年度とも約5,600万円)が計上されていることや、これまでの黒字を解消するための収支相償計画の実施等により、当期経常増減額はマイナスとなっていますが、令和元(2019)年度から令和2(2020)年度では、iCONM事業での研究費の新規獲得等により収益は増加し、当期経常増減額についても赤字幅の縮小が図れています。</p>			<p>今後は、減価償却費の減少により、正味財産の減幅は一定の縮減が図れる見込みです。また持続的なiCONM運営事業における国等の補助メニューの発掘応募や企業等との共同研究組成、入居負担金の増収など、さらなる収益の確保に取り組み、コスト意識をもって運営することにより、正味財産の減幅抑制に努めます。</p>			<p>令和4(2022)年度からの借入金の元本分の返済開始を踏まえ、iCONM運営事業では民間からの研究協力金や国費補助事業等の外部資金の獲得に努めるとともに、他の事業会計においては、現在の収支相償計画の実施後は、受託事業の効率的な実施等により、持続的な運営を図ります。</p>		